

平成 2 3 年度

歳入歳出決算補充説明

総 務 部

平成23年度三重県歳入歳出決算について、ご説明申し上げます。

平成23年度三重県歳入歳出決算に関する説明書の6頁をご覧ください。

一般会計の決算としましては、歳入総額は、7,259億221万4,881円、歳出総額は、7,079億7,774万8,437円となり、歳入歳出の差引額は、179億2,446万6,444円となりました。

このうち、翌年度へ繰越すべき財源の136億5,401万4,926円を除いた実質収支額は、42億7,045万1,518円となりました。この実質収支額のうち、2分の1に相当する21億4,000万円につきましては、地方自治法第233条の2の規定に基づき、財政調整基金に積み立て、残余の21億3,045万1,518円を翌年度へ繰り越すこととしました。

また、三重県県債管理特別会計ほか10の特別会計につきましても、実質収支額で、36億4,295万4,732円の剰余が生じたので、翌年度に繰り越すこととしました。

以下、総務部関係について、ご説明申し上げます。

まず、歳入決算額について、ご説明いたします。

**22頁の第1款県税は、**

予算現額 2,000億8,200万円

収入済額 2,044億6,500万7,599円 で、

予算現額に対して43億8,300万7,599円の増収となっています。

調定額は、2,113億9,289万2,989円で、徴収率は96.7%  
(前年度は、96.5%)となり、収入済額は次ページのとおりで、前年度に  
比べ県税全体で22億9,959万6,807円(1.1%)の増収となっ  
ています。

この主なものは、地方消費税貨物割が29億3,092万2,130円(20.4%)、法人事業税が10億2,445万3,101円(3.3%)、法人県民税が4億4,781万4,796円(4.9%)増加、地方消費税譲渡割が15億4,592万5,937円(△8.2%)、自動車取得税が4億8,589万9,600円(△13.5%)、個人県民税が2億6,743万5,388円(△0.4%)減少したことによるものです。

また、収入未済額65億3,592万5,952円が生じており、この主なものは、個人県民税54億3,382万7,584円、不動産取得税1億2,635万1,558円、自動車税5億5,421万5,610円などです。

なお、県税全体で3億9,195万9,438円を不納欠損額として処分しています。

(単位：円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額 対前年度増減額	収入済額 前年度比
県税計	200,082,000,000	211,392,892,989	204,465,007,599	391,959,438	6,535,925,952	2,299,596,807	1.1
個人県民税	60,136,000,000	66,586,190,475	60,898,935,578	253,427,313	5,433,827,584	△ 267,435,388	△ 0.4
法人県民税	9,279,000,000	9,693,587,101	9,647,863,499	5,344,431	40,379,171	447,814,796	4.9
県民税利子割	1,675,000,000	1,706,835,030	1,706,835,030	-	-	△ 122,054,997	△ 6.7
個人事業税	1,692,000,000	1,915,605,380	1,805,085,257	18,502,697	92,017,426	△ 38,063,421	△ 2.1
法人事業税	30,553,000,000	32,210,050,049	32,146,071,514	10,732,441	53,246,094	1,024,453,101	3.3
地方消費税譲渡割	17,095,000,000	17,233,055,119	17,233,055,119	-	-	△ 1,545,925,937	△ 8.2
地方消費税貨物割	16,483,000,000	17,332,218,085	17,332,218,085	-	-	2,930,922,130	20.4
不動産取得税	3,773,000,000	4,135,786,653	3,991,676,770	17,758,325	126,351,558	△ 104,978,816	△ 2.6
県たばこ税	3,617,000,000	3,992,797,558	3,992,797,558	-	-	507,776,107	14.6
ゴルフ場利用税	2,083,000,000	2,110,268,556	2,110,268,556	-	-	△ 147,622,720	△ 6.5
自動車税	28,534,000,000	29,227,780,802	28,590,153,982	83,411,210	554,215,610	△ 81,751,320	△ 0.3
鉾区税	5,000,000	5,020,685	4,728,200	-	292,485	△ 161,215	△ 3.3
自動車取得税	3,176,000,000	3,113,746,400	3,113,660,200	-	86,200	△ 485,899,600	△ 13.5
軽油引取税	21,717,000,000	21,864,708,196	21,626,415,351	2,783,021	235,509,824	143,556,987	0.7
狩猟税	41,000,000	42,042,000	42,042,000	-	-	△ 1,711,000	△ 3.9
産業廃棄物税	223,000,000	223,200,900	223,200,900	-	-	40,678,100	22.3

30頁の第2款地方消費税清算金は、最終的な消費が行われた都道府県に配分するために、都道府県間において清算を行うものですが、

予算現額	345億2,400万円
調定額	345億2,406万1,492円
収入済額	345億2,406万1,492円

で、収入済額は、前年度に比べ1億9,430万6,808円(△0.6%)減少しています。

32頁の第3款地方譲与税は、

予算現額	256億100万円
調定額	254億4,281万7,942円
収入済額	254億4,281万7,942円

で、収入済額は、前年度に比べ13億6,827万5,549円(5.7%)増加しています。この主なものは、法人の業績回復にともなう地方法人特別譲与税の増によるものです。

34頁の第4款地方特例交付金は、予算現額、調定額、収入済額ともに21億1,313万円となっています。

収入済額は、前年度に比べ3億2,391万8千円(△13.3%)減少しています。この主なものは、子ども手当の制度改正にともなう交付金の減によるものです。

36頁の第5款地方交付税は、

予算現額	1,410億8,226万3千円
調定額	1,418億5,284万9千円
収入済額	1,418億5,284万9千円

で、予算現額に対し7億7,058万6千円の増収となっています。収入済額の内訳は、普通交付税1,378億9,479万5千円、特別交付税39億1,036万4千円、震災復興特別交付税4,769万円で、総収入済額は、前年度に比べ32億7,302万6千円(△2.3%)減少しています。これ

は、普通交付税の算定において、法人事業税等にかかる基準財政収入額が増加したことなどによるものです。

**38頁の第6款交通安全対策特別交付金は、**

予算現額	5億9,500万円
調定額	6億5,756万4千円
収入済額	6億5,756万4千円 で、

収入済額は、前年度に比べ1,622万8千円(△2.4%)減少しています。

**40頁の第7款分担金及び負担金のうち、総務部関係は、第2項負担金、第1目民生費負担金が、**

予算現額	324万5千円
調定額	335万9,574円
収入済額	335万9,574円 で、

収入済額は、前年度に比べ皆増しています。これは、東日本大震災にともなう職員派遣による災害救助費負担金です。

**48頁の第8款使用料及び手数料のうち、総務部関係は、第1項使用料、第1目総務使用料が、**

予算現額	4,292万円
調定額	4,289万5,558円
収入済額	4,289万5,558円 で、

収入済額の内訳は、次のとおりです。

科目	収入済額
土地使用料	315万1,435円
建物使用料	3,974万4,123円

収入済額は、前年度に比べ76万5,335円(1.8%)増加しています。

52頁の第2項手数料のうち、総務部関係は、第1目総務手数料が、

予算現額	708万1千円
調定額	703万8,940円
収入済額	703万8,940円 で、

収入済額の内訳は、次のとおりです。

科目	収入済額
免税軽油使用者証交付手数料	22万8,290円
納税証明書交付手数料	681万650円

収入済額は、前年度に比べ175万1,470円(△19.9%)減少しています。

78頁の第9款国庫支出金のうち、総務部関係は、第2項国庫補助金、第1目総務費補助金が、

予算現額	9,024万6千円
調定額	8,912万8,200円
収入済額	8,912万8,200円 で、

収入済額は、前年度に比べ6,137万2,143円(△40.8%)減少しています。これは、地域活性化・きめ細かな臨時交付金が減少したことによるものです。

112頁の第10款財産収入のうち、総務部関係は、第1項財産運用収入、第1目財産貸付収入が、

予算現額	1億5,663万8千円
調定額	1億5,710万9,236円
収入済額	1億5,710万9,236円 で

収入済額の内訳は、次のとおりです。

科目	収入済額
地所貸下料	1億1,827万8,059円
家屋貸下料	3,883万1,177円

収入済額は、前年度に比べ423万9,430円(△2.6%)減少しています。

**第2目利子及び配当金は、**

予算現額	5, 827万4千円
調定額	5, 699万6, 620円
収入済額	5, 699万6, 620円 で、

収入済額の内訳は、次のとおりです。

科目	収入済額
利子収入	4, 932万5, 320円
配当金収入	767万1, 300円

収入済額は、前年度に比べ1, 781万9, 175円(△23. 8%)減少しています。これは、金利の低下などによる基金運用利子収入の減少によるものです。

**第2項財産売払収入、第1目不動産売払収入は、**

予算現額	1億 419万2千円
調定額	1億 419万2, 260円
収入済額	1億 419万2, 260円 で、

収入済額は、前年度に比べ7, 173万4, 740円(△40. 8%)減少しています。これは、売却金額の減少によるものです。

**第2目物品売払収入は、**

予算現額	6万7千円
調定額	30万1, 047円
収入済額	30万1, 047円 で、

収入済額は、前年度に比べ6万1, 122円(25. 5%)増加しています。



116頁の第11款寄附金のうち、総務部関係は、第1項寄附金が、

予算現額	230万円
調定額	208万9,674円
収入済額	208万9,674円 で

収入済額の内訳は、次のとおりです。

目	科目	収入済額
第1目 土木費寄附金	ふるさと寄附金(土木)	7万円
第2目 教育費寄附金	ふるさと寄附金	2万円
第3目 民生費寄附金	ふるさと寄附金	1万1,000円
第7目 農林水産業費寄附金	ふるさと寄附金(水産業費寄附金)	3万円
第7目 農林水産業費寄附金	ふるさと寄附金(農業費寄附金)	2万5,000円
第8目 総務費寄附金	ふるさと寄附金	187万8,674円
第9目 衛生費寄附金	ふるさと寄附金	4万円
第10目 商工費寄附金	ふるさと寄附金(商工業費寄附金)	1万5,000円

収入済額は、前年度に比べ151万4,288円(263.2%)増加しています。

120頁の第12款繰入金のうち、総務部関係は第2項基金繰入金、第1目基金繰入金が、

予算現額	82億2,900万7千円
調定額	51億6,724万7,983円
収入済額	51億6,724万7,983円 で、

予算現額に対し30億6,175万9,017円の減収となっています。これは、県税収入が増収となったことから、財政調整基金繰入金の公債費充当額が減少したことなどによるものです。なお、収入済額は、前年度に比べ32億9,597万3,374円(176.1%)増加しています。これは、財政調整基金繰入金を公債費に充当したことなどによるものです。

122頁の第13款繰越金のうち、総務部関係は、

予算現額	51億7,383万8,432円
調定額	51億7,383万9,185円
収入済額	51億7,383万9,185円 で、

収入済額は、前年度に比べ36億2,599万8,084円(234.3%)増加しています。

これは、伊勢庁舎建設にかかる繰越金の増加などによるものです。

124頁の第14款諸収入のうち、総務部関係は、第1項延滞金、加算金及び過料等、第1目延滞金が、

予算現額	4億5,144万4千円
調定額	4億3,461万8,519円
収入済額	4億3,461万8,519円

で、収入済額は、前年度に比べ1,558万5,012円(3.7%)増加しています。

第2目加算金は、

予算現額	1億1,484万円
調定額	9,709万9,367円
収入済額	9,046万5,962円

で、収入済額は、前年度に比べ491万3,597円(△5.2%)減少しています。なお、収入未済額として660万6,989円が生じております。また、不納欠損額として2万6,416円が生じております。

第2項県預金利子のうち、総務部関係は、

予算現額	833万3千円
調定額	941万4,861円
収入済額	941万4,861円

で、収入済額は、前年度に比べ879万9,437円(△48.3%)減少しています。これは、一時借入金利子の減によるものです。

128頁の第5項受託事業収入、第1目総務関係受託事業収入のうち総務部関係は、公務災害補償等事務受託事業収入によるもので、調定額、収入額ともに6万9,852円となっています。

134頁の第6項収益事業収入、第1目宝くじ収入は、自治宝くじ収益金の配分によるもので、このうち総務部関係は、予算現額、調定額、収入済額ともに69万8千円となっています。

第7項利子割精算金収入、第1目利子割精算金収入は、予算現額536万8千円に対して、調定額、収入済額ともに521万712円となっています。

収入済額は、前年度に比べ8万8,052円(△1.7%)減少しています。

136頁の第8項雑入、第2目雑入のうち、総務部関係は、

予算現額	1億2,640万1千円
調定額	1億3,171万2,098円
収入済額	1億3,167万2,529円
収入未済額	3万9,569円

収入済額は、前年度に比べ520万9,356円(4.1%)増加しています。これは、海外事務所開設準備等積立金返還金収入の増などによるものです。

138頁の第3目過年度収入のうち、総務部関係は、

予算現額	1,549万2千円
調定額	3,555万8,482円
収入済額	1,676万9,600円
収入未済額	1,615万4,482円

収入済額は、前年度に比べ143万3,758円(9.3%)増加しています。これは、法人事業税にかかる重加算金の増などによるものです。なお、263万4,400円を不納欠損額として処分しています。

第4目滞納処分費は、

予算現額	388万9千円
調定額	397万7,550円
収入済額	397万7,550円

収入済額は、インターネット公売の売却金額が増加したことにより、前年度に

比べ289万2,300円(266.5%)増加しています。

第5目弁償金のうち、総務部関係は、公用車交通事故示談金収入によるもので、収入済額は、59万8,889円となっています。

142頁からの第15款県債のうち、総務部関係は、予算現額681億5,180万円に対して、調定額、収入済額ともに660億4,280万円となっています。

収入済額の内訳は、次のとおりです。

科目	収入済額
総務債(退職手当充当など)	20億6,100万円
臨時財政対策債	631億1,780万円
減収補てん債	8億6,400万円

収入済額は、前年度に比べ146億7,120万円(△18.2%)減少しています。これは、臨時財政対策債の減などによるものです。

なお、一般会計の県債総額としましては、予算現額1,459億9,001万9千円に対し、収入済額1,294億7,828万3千円で、この差額165億1,173万6千円は、事業を翌年度へ繰り越したことなどによるものです。

以上で歳入の説明を終わり、次に歳出についてご説明申し上げます。

168頁の第2款総務費のうち、総務部関係は、

予算現額 200億8,192万6,432円

支出済額 192億6,810万6,550円

翌年度繰越額 2億6,772万8千円

不用額 5億4,609万1,882円 となっています。

以下、その内訳については、第1項総務管理費、第1目一般管理費のうち、総務部関係は、

予算現額 26億4,457万4千円

支出済額 25億9,532万8,992円

不用額 4,924万5,008円 で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事業目名	支出済額	概要
総務給与費	14億 876万4,733円	総務部（税務分除く）の 人件費
栄典事務費	112万 305円	叙勲及び褒章、県民功労者 表彰および県民の日記念事 業に要した経費
県庁舎ペーパーリサイク ル促進事業費	5,109万3,538円	ペーパーリサイクルシステ ムの運用に要した経費
県庁舎等管理費	9億 875万6,459円	県庁舎(地域庁舎含む)、栄 町庁舎、本庁集中管理公用 車の維持管理運営及び合同 ビル、勤労者福祉会館の管 理費負担金に要した経費
職員公舎費	2億2,559万3,957円	知事公舎を除く、職員公舎 の維持管理運営をするため に要した経費

支出済額は、前年度に比べ2,363万1,876円(0.9%)増加して  
います。なお、不用額は、庁舎管理にかかる光熱水費や物件費等の執行残です。

170頁の第2目人事管理費は、

予算現額	57億7,673万1千円
支出済額	56億4,003万9,400円
不用額	1億3,669万1,600円 で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事業目名	支出済額	概要
人事管理費	45億832万3,484円	職員退職手当等
職員健康管理費	6,482万8,436円	職員の健康管理に要した経費
福祉対策費	7億5,790万634円	子ども手当、職員の福利厚生推進に要した経費
組織管理費	2億7,959万7,778円	部内の内部管理事務、組織機構・職員定数管理、総務事務システム運用、事務効率化に要した経費
職員研修センター費	2,938万9,068円	職員研修センターに要した経費

支出済額は、前年度に比べ13億7,807万7,895円(32.3%)増加しています。これは、退職手当等の増加などによるものです。なお、不用額は、職員の退職手当に係る経費等の執行残です。

172頁の第3目文書費は、

予算現額	2,540万5千円
支出済額	2,280万5,027円
不用額	259万9,973円 で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事業目名	支出済額	概要
文書令達費	1,553万8,566円	文書の収発に要した経費
法令審査費	726万6,461円	法令審査、訴訟事務等に要した経費

支出済額は、前年度に比べ1,997万8,092円(△46.7%)減少しています。

第4目行政改革推進費は、

予算現額	2,699万9千円
支出済額	2,188万5,926円
不用額	511万3,074円

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事業目名	支出済額	概要
行政経営品質向上費	742万9,492円	行政経営品質向上活動、ベンチマーキング支援に要した経費
ISO9001事業費	59万5,630円	ISO9000シリーズ導入等に要した経費
外郭団体自立育成事業費	4万7,985円	外郭団体の自立育成に要した経費
みえ政策評価システム等推進費	132万370円	みえ政策評価システムの運用等に要した経費
県庁ISO14001運営管理事業費	861万5,735円	県庁ISO14001シリーズ導入等に要した経費
行財政改革推進費	387万6,714円	事業仕分け等に要した経費

支出済額は、前年度に比べ970万3,011円(△30.7%)減少しています。これは、みえ政策評価システムの統合サーバー改修委託費の減などによるものです。

174頁の第5目予算調整費は、

予算現額	1億1,395万6千円
支出済額	1億1,094万7,730円
不用額	300万8,270円

これは、財政調整基金への積立金、議会提出議案等の印刷費、予算編成支援システムの運用に要した経費等です。支出済額は、前年度に比べ155億6,016万5,968円(△99.3%)減少しています。これは、財政調整基金への積立金の減などによるものです。

第6目財産管理費は、

予算現額	38億1,099万3,432円
支出済額	33億8,156万8,101円
翌年度繰越額	2億6,772万8千円
不用額	1億6,169万7,331円 で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事業目名	支出済額	概要
財産管理費	1億1,153万5,505円	普通財産の管理・処分及び県有財産所在市町交付金に要した経費
県庁舎等維持修繕費	29億9,772万4,616円	県庁舎の老朽化等に伴う施設設備の維持修繕、改修工事、伊勢庁舎建設工事に要した経費
県庁舎等耐震対策事業費	1億6,049万9,632円	尾鷲庁舎の耐震対策工事に要した経費
積立金	1億334万6,072円	庁舎等整備基金の積立てに要した経費
県有施設バリアフリー対策事業費	846万2,276円	尾鷲庁舎のバリアフリー対策工事に要した経費

支出済額は、前年度に比べ15億9,483万4,883円(89.3%)増加しています。これは、伊勢庁舎建設工事にともなう繰越の増加などによるものです。なお、不用額は、庁舎等維持修繕に係る経費の執行残です。

翌年度繰越額は、議事堂等屋根材の鉛成分溶出防止対策改修工事について、工期の関係上、年度内完了が見込まれないことから1億7,650万5千円を翌年度へ繰越したことによるものです。

また、伊勢庁舎附属棟建設工事で9,122万3千円を翌年度へ繰越しています。



176頁の第7目恩給及び退職年金費は、

予算現額	4,977万6千円
支出済額	4,928万4,117円
不用額	49万1,883円 で、

支出済額は、対象者の減により、前年度に比べ904万3,482円(△15.5%)減少しています。

178頁の第8目諸費は、

予算現額	527万円
支出済額	511万4,374円
不用額	15万5,626円 で、

これは、収用委員会の運営経費です。支出済額は、収用委員会委員報酬の見直しなどにより前年度に比べ237万4,326円(△31.7%)減少しています。

190頁の第4項徴税费、第1目税務総務費は、

予算現額	20億8,260万5千円
支出済額	20億7,557万8,057円
不用額	702万6,943円 で、

これは、税務関係職員の人件費、研修に要した経費等です。支出済額は、前年度に比べ3,078万5,322円(1.5%)増加しています。なお、不用額のうち主なものは、職員の給料等です。

192頁の第2目賦課徴収費は、

予算現額 55億2,861万8千円  
 支出済額 53億5,254万1,591円  
 不用額 1億7,607万6,409円 で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事業目名	支出済額	概要
賦課調査費	47億 739万 2,332円	県税の賦課調査にかかる事務経費、個人県民税徴収取扱費交付金、県税過誤納金等還付金に要した経費
地方税収確保対策事業費	683万 8,631円	市町との連携による税収確保等に要した経費
滞納処分費	3,984万 9,136円	県税の滞納整理に要した経費
犯則取締費	517万 6,100円	軽油引取税の脱税防止等に要した経費
納税奨励費	5億 9,328万 5,392円	税務広報、ゴルフ場利用税特別徴収義務者交付金、軽油引取税特別徴収義務者交付金に要した経費

支出済額は、前年度に比べ1億7,506万289円(△3.2%)減少しています。この主なものは、個人県民税徴収取扱費の減によるものです。なお、不用額のうち主なものは、県税過誤納金等還付金の執行残によるものです。

232頁の第10項監査委員費、第1目監査委員費のうち、総務部関係は、

予算現額 1,699万9千円  
 支出済額 1,301万3,235円  
 不用額 398万5,765円 で、

これは、外部監査に要した経費で、支出済額は、前年度に比べ176万8,237円(△12.0%)減少しています。

476頁の第12款公債費は、

予算現額 1,013億4,268万円  
 支出済額 1,013億3,004万9,577円  
 不用額 1,263万 423円 で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事業目名	支出済額	概要
利子償還金	5,094万5,691円	歳計現金の資金繰りに伴う一時借入及び基金の繰り替え運用により発生する利子の支払い
公債諸費	1億3,368万5,509円	県債発行等に係る事務及び県債管理システムに要した経費
県債管理特別会計繰出金	1,011億4,541万8,377円	県債管理特別会計への繰出金

支出済額は、前年度に比べ63億1,811万2,149円（6.6%）増加しています。これは、公債費残高の増加による県債管理特別会計繰出金の増によるものです。なお、不用額のうち主なものは、県債管理特別会計繰出金の執行残です。

478頁の第13款諸支出金は、

予算現額 557億9,653万6千円

支出済額 557億7,975万1,139円

不用額 1,678万4,861円 で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事業目名	支出済額	概要
地方消費税清算金	330億8,942万8,492円	地方消費税について、最終消費地と課税地を一致させるため、都道府県間において清算した経費
利子割交付金	9億6,524万5,000円	県民税利子割の一部を市町に交付した経費
配当割交付金	5億3,806万7,000円	県民税配当割の一部を市町に交付した経費
株式等譲渡所得割交付金	1億3,231万4,000円	県民税株式等譲渡所得割の一部を市町に交付した経費
地方消費税交付金	174億9,404万4,000円	清算後の地方消費税収入額の2分の1を市町に交付した経費
ゴルフ場利用税交付金	14億8,919万5,308円	ゴルフ場利用税の一部をゴルフ場所在の市町に交付した経費
自動車取得税交付金	20億6,355万5,000円	自動車取得税の一部を市町に交付した経費
利子割精算金	790万2,339円	法人県民税に係る県民税利子割控除を他都道府県と精算した経費

支出済額は、前年度に比べ8億2,681万7,378円(1.5%)増加しています。これは、地方消費税清算金が14億5,375万3,192円(4.6%)増加、ゴルフ場利用税交付金が9,610万4,224円(△6.1%)、自動車取得税交付金が3億8,398万5千円(△15.7%)、地方消費税交付金が8,705万6千円(△0.5%)減少したことなどによるものです。なお、不用額は、ゴルフ場利用税交付金等について、最終補正予算編成時期には対象税目の収入が不確定であったため生じたものです。

482頁の第14款予備費は、予算現額1億円でありましたが、充用する事業がございませんでしたので、全額不用としています。

以上で一般会計歳入歳出決算の説明を終わり、次に総務部関係の特別会計についてご説明申し上げます。

486頁の三重県県債管理特別会計歳入歳出決算は、県債の管理（元金、利子の支払い、満期一括償還県債の償還に備えた積立等）を行う事業で、歳入のうち、第1款繰入金、第1項一般会計繰入金が、予算現額1,011億5,626万5千円に対し、収入済額が1,011億4,541万8,377円となっています。

同第2項基金繰入金が予算現額1,784万8千円に対し、収入済額が1,784万7,117円となっています。

第2款財産収入、第1項財産運用収入、第1目利子及び配当金が、予算現額1,784万8千円に対し、収入済額が1,784万7,117円となっています。

歳出について、

488頁の第1款公債費は、

予算現額 1,011億9,196万1千円

支出済額 1,011億8,111万2,611円

不用額 1,084万8,389円 で

支出済額の内訳は次のとおりです。

事業目名	支出済額	概要
元金償還金	835億 787万7,587円	既発行県債の元金の支払いに要する経費 満期一括償還に備えるための積立金
利子償還金	176億7,323万5,024円	既発行県債の利子の支払いに要する経費

578頁の三重県公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算は、土地開発基金の運営に関する事業で、歳入のうち、第1款財産収入、第1項財産運用収入、第1目利子及び配当金が、予算現額5,475万8千円に対し、収入済額が5,471万2,479円となっています。

同第2目財産貸付収入が、予算現額119万9千円に対し、収入済額が119万9,360円となっています。これは、伊勢志摩であい交流スクエア敷地貸下料等によるものです。

第2款繰入金、第1項基金繰入金、第1目基金繰入金が、予算現額51億5,462万7千円に対し、収入済額が51億5,462万7千円となっています。これは、一般会計への繰出によるものです。

歳出について、

580頁の第2款土地開発基金運営事業費は、

予算現額	52億1,058万4千円
支出済額	52億1,053万8,839円
不用額	4万5,161円

で

支出済額の内訳は次のとおりです。

事業目名	支出済額	概要
積立金	5,591万1,839円	土地開発基金の積立てに要した経費
繰出金	51億5,462万7,000円	一般会計への繰出金

以上で特別会計歳入歳出決算の説明を終わり、引き続き、財産の管理及び処分につきまして、その概要をご説明申し上げます。

地方自治法上、財産は公有財産、物品、債権及び基金の4種類に分類されています。このうち、総務部は、公有財産を管理しています。

以下、平成23年度中の異動状況の概要を「財産に関する調書」により、ご説明申し上げます。まず、1頁をご覧ください。

土地は、平成23年度末現在、1,872万954平方メートルで、前年度末現在高に比べ16万7,110平方メートル増加しています。

また、建物は、平成23年度末現在、219万5,500平方メートルで、前年度末現在高に比べ3,412平方メートル減少しています。

これらの土地及び建物は、行政財産と普通財産とに分類されますが、そのうち、行政財産につきましては、2頁をご覧ください。

土地は、平成23年度末現在、1,739万9,808平方メートルで、前年度末現在高に比べ16万2,344平方メートル増加しています。この主なものは、木曾岬干拓地16万7,592平方メートルの購入による増加、県営採種園採穂園の用途廃止による5,764平方メートルの減少などによるものです。

また、建物は、平成23年度末現在、214万6,802平方メートルで、前年度末現在高に比べ1万3,702平方メートル増加しています。この主なものは、伊勢庁舎新築による8,216平方メートルの増加、伊勢高等学校新築による3,004平方メートルの増加、カーサ二見建設資金の償還完了にともなう所有権移転による3,095平方メートルの増加などによるものです。

次に、3頁の普通財産につきましては、土地は、平成23年度末現在、132万1,146平方メートルで、前年度末現在高に比べ4,767平方メートル増加しています。この主なものは、県営採種園採穂園の用途廃止による行政財産からの分類換えによる増加などによるものです。

また、建物は、平成23年度末現在、4万8,697平方メートルで、前年度末現在高に比べ1万7,114平方メートル減少しています。この主なものは、旧尾鷲高等学校長島分校売却に伴う建物部分の公有財産台帳を訂正したことに



よる減少などです。

次に、山林につきましては、4頁をご覧ください。

立木の推定蓄積量は、平成23年度末現在64万6,331立方メートルで、前年度末現在高に比べ9,378立方メートル増加しています。

5頁の無体財産権につきましては、特許権が1件増加、実用新案権が1件減少、品種登録が1件増加しました。

6頁から9頁までの出資による権利につきましては、平成23年度末現在、273億7,266万4千円で、前年度末現在高に比べ12億7,862万7千円増加しています。増加の主なものは、財団法人都道府県会館被災者生活再建支援基金の13億2,806万4千円、減少の主なものは財団法人淀川水源地域対策基金の2,789万2千円、財団法人三重県農林水産支援センターの2,000万円などによるものです。

続きまして、平成23年度三重県歳入歳出決算審査意見書により、監査委員からご指摘をいただきました事項への取り組みについて、ご説明申し上げます。

決算審査意見書4頁から5頁の県税の未収金対策につきましては、法に基づき迅速かつ適正な滞納整理に努めています。特に高額・難件滞納事案につきましては、税込確保課納税支援グループ内の「特別徴収機動班」と各県税事務所が連携し、差押、公売などの滞納処分を行っており、今後も、迅速かつ適正な未収金対策を講じてまいります。

さらに、個人県民税の滞納対策として、県と市町が連携して個人住民税の特別徴収の加入促進に取り組むとともに、税込確保課内に「個人住民税特別滞納整理班」を設置し、地方税法第48条による直接徴収を実施しており、これらの取組をさらに推進します。

そのほか、インターネット公売、コンビニ納付の導入などにより、引き続き徴収率の向上に努めるとともに納税者の利便性を図ってまいります。

12頁の予算の不用につきましては、退職手当、県税過誤納金等還付金、庁舎等維持修繕費の執行残が主なものでございますが、今後も退職予定者及び県税過誤納金等還付金の正確な把握、庁舎等維持修繕費の精査に努めてまいります。

16頁の予算の繰越につきましては、議事堂等屋根材の鉛成分溶出防止対策改修工事について、工期の関係上、年度内完了が見込まれないことから翌年度へ繰越を行ったものなどです。

以上をもちまして、平成23年度決算及び財産についての説明を終わります。なにとぞ、よろしくご審議賜りますようお願い申し上げます。

歳入決算額対比表

(単位:千円)

	H23年度収入額	H22年度収入額	差引増減額	主な要因
県税	204,465,008	202,165,411	2,299,597	法人の業績回復による法人事業税、法人県民税の増(1,472,278) 輸入取引額の増による地方消費税の増(1,384,996) 販売台数の減による自動車取得税の減(▲485,900) 個人所得の減による個人県民税の減(▲267,435)
地方消費税清算金	34,524,061	34,718,368	▲194,307	全国地方消費税収入の減少
地方譲与税	25,442,818	24,074,542	1,368,276	法人の業績回復による地方法人特別譲与税の増
地方特例交付金	2,113,130	2,437,048	▲323,918	子ども手当の制度改正による減
地方交付税	141,852,849	145,125,875	▲3,273,026	普通交付税の算定において、法人事業税等にかかる基準 財政収入額が増加したことなどによる地方交付税の減
交通安全対策特別交付金	657,564	673,792	▲16,228	全国総額の減
分担金及び負担金	3,360	0	3,360	
負担金	3,360	0	3,360	
民生費負担金	3,360	0	3,360	東日本大震災にともなう職員派遣による皆増
使用料及び手数料	49,935	50,920	▲985	
使用料	42,896	42,130	766	
総務使用料	42,896	42,130	766	
手数料	7,039	8,790	▲1,751	
総務手数料	7,039	8,790	▲1,751	
国庫支出金	89,128	150,500	▲61,372	
国庫補助金	89,128	150,500	▲61,372	
総務費補助金	89,128	150,500	▲61,372	地域活性化・きめ細かな臨時交付金の減
財産収入	318,599	412,332	▲93,733	
財産運用収入	214,106	236,165	▲22,059	
財産貸付収入	157,109	161,349	▲4,240	
利子及び配当金	56,997	74,816	▲17,819	基金運用利子収入の減
財産売払収入	104,493	176,167	▲71,674	
不動産売払収入	104,192	175,927	▲71,735	売却金額の減による土地建物売払収入の減
物品売払収入	301	240	61	
寄附金	2,090	575	1,515	
寄附金	2,090	575	1,515	
土木費寄附金	70	0	70	
教育費寄附金	20	0	20	
民生費寄附金	11	0	11	
農林水産業費寄附金	55	0	55	
総務費寄附金	1,879	575	1,304	
衛生費寄附金	40	0	40	
商工費寄附金	15	0	15	
繰入金	5,167,248	1,871,275	3,295,973	
基金繰入金	5,167,248	1,871,275	3,295,973	
基金繰入金	5,167,248	1,871,275	3,295,973	公債費に充当した財政調整基金繰入金の増
繰越金	5,173,839	1,547,841	3,625,998	伊勢庁舎建設にかかる繰越金の増
諸収入	693,499	683,292	10,207	
延滞金、加算金及び過料等	525,085	514,414	10,671	
延滞金	434,619	419,034	15,585	延滞金収入の増
加算金	90,466	95,380	▲4,914	
県預金利子	9,415	18,214	▲8,799	一時借入金利子の減
受託事業収入	70	0	70	
収益事業収入	698	1,008	▲310	
宝くじ収入	698	1,008	▲310	
利子割精算金収入	5,211	5,299	▲88	
雑入	153,020	144,357	8,663	
雑入	131,673	126,463	5,210	海外事務所開設準備等積立金返還金収入の増
過年度収入	16,770	15,336	1,434	法人事業税にかかる重加算金の増
滞納処分費	3,978	1,085	2,893	インターネット公売の売却金額の増
弁償金	599	1,473	▲874	
県債	66,042,800	80,714,000	▲14,671,200	地財計画にともなう臨時財政対策債の減(▲16,803,200)
合計	486,595,928	494,625,771	▲8,029,843	

歳出決算額対比表

(単位:千円)

	H23年度支出額	H22年度支出額	差引増減額	主な要因
総務費	19,268,106	32,018,871	▲ 12,750,765	
総務管理費	11,826,973	24,431,695	▲ 12,604,722	
一般管理費	2,595,329	2,571,697	23,632	みえ県民カビジョンの新規策定、行財政改革取組の策定等 にともなう時間外手当の増(25,451) 大型シュレッダー更新による備品購入費の増(39,480) 地方職員共済組合投資不動産償還終了による減 (▲38,545)
人事管理費	5,640,039	4,261,962	1,378,077	退職手当支給額の増(1,147,562) (定年76人→91人 15人増、勲奨30人→48人 18人増) 子ども手当の教育委員会事務局・県立学校職員分移管による増(301,168)
文書費	22,805	42,783	▲ 19,978	
行政改革推進費	21,886	31,589	▲ 9,703	
予算調整費	110,948	15,671,114	▲ 15,560,166	財政調整基金への積立金の減
財産管理費	3,381,568	1,786,733	1,594,835	伊勢庁舎建設工事などにともなう繰越の増 (1,815,991) 尾鷲庁舎耐震工事完了による減(▲76,264) 公有財産売却収入積立金の減(▲77,102)
恩給及び退職年金費	49,284	58,328	▲ 9,044	恩給受給者の減(39人→32人 7人減)
諸費	5,114	7,489	▲ 2,375	取用委員会委員報酬の見直しによる減 (月額→月・日額の併用)
徴税费	7,428,120	7,572,395	▲ 144,275	
税務総務費	2,075,578	2,044,793	30,785	税務職員にかかる人件費の増
賦課徴収費	5,352,542	5,527,602	▲ 175,060	個人県民税徴収取扱費の減
監査委員費	13,013	14,781	▲ 1,768	
公債費	101,330,050	95,011,937	6,318,113	公債費残高の増加による県債管理特別会計繰出金の増
諸支出金	55,779,751	54,952,934	826,817	地方消費税清算金の増、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方消費税交付金の減
予備費	0	0	0	
合計	176,377,907	181,983,742	▲ 5,605,835	